

## 実証事業促進支援事業費補助金交付要領

### (趣旨)

第1条 県の交付する実証事業促進支援事業費補助金については、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号。以下「規則」という。）及び未来技術企業・実証事業誘致事業実施要綱（令和2年6月1日制定。以下「実施要綱」という。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要領において「未来技術」とは、Society5.0（超スマート社会）の実現に向けた革新的な技術となるAI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、自動運転、ロボット（ドローン含む）、VR／AR、キャッシュレス、ブロックチェーン等とする。

2 この要領において「実証事業」とは、製品やサービス等に用いる技術の高度化や使用環境に応じた改修等、製品やサービス等の社会実装に向けた課題等を検証するための事業であって、実施要綱第8条第1項の規定により支援の決定を受けたものとする。

3 この要領において「実証フィールド」とは、実証事業を実施する場所となる土地、建物等とする。

### (交付の目的等)

第3条 この補助金の名称、目的、交付の対象である事業の内容、その補助額及び交付の相手方は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	補助金の交付の目的	交付の対象である事業の内容	補助率又は金額	交付の相手方
実証事業促進支援事業費補助金	本県における未来技術の社会実装を促進することにより、Society5.0実現の加速化を図る。	実証フィールドを提供する事業者が、実証事業を行う企業と連携して実施する実証事業のために要する経費であって、別表1に掲げるもの	補助対象経費の10分の10以内 ただし、1事業者当たり200万円を限度とする。	実施要綱第8条第1項の規定による支援の決定を受けた企業が行う実証事業のために実証フィールドを提供する事業者。
		実証事業を実施する企業が、県内で行う実証事業の調査のために要する経費であって、別表2に掲げるもの	補助対象経費の2分の1以内 ただし、1事業者当たり18万円を限度とする。	実施要綱第7条の規定により、実証事業誘致事業の支援を申請し、同第8条第1項の規定により、支援の決定を受けた企業。

### (交付の申請)

第4条 補助金等の交付を受けようとする者が、規則第4条の規定により、提出する書類は、次の表に定めるところによる。

提出すべき申請書	様式	申請書に添付すべき書類	様式	部数	提出期限
----------	----	-------------	----	----	------

の名称		の名称			
実証事業促進支援 事業費補助金交付 申請書	様式第1	1 補助事業計画書	様式第2	1	知事が別に定 める日
		2 補助事業収支予算書	様式第3	1	
		3 その他知事が必要と 認める書類			

2 前記の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付の決定）

第4条の2 知事は、規則第5条の交付決定を行うに当たっては、あらかじめ別に定める審査委員会から審査結果の報告を受けなければならない。ただし、実施要綱第7条の規定により実証事業誘致事業の支援を申請し、同第8条第1項の規定により支援の決定を受けた企業が、実証事業（事前調査等を含む。）のために要する経費について補助金の交付申請をする場合は、審査委員会からの報告は要しない。

（採択の基準）

第4条の3 補助事業は、以下の各号に掲げる採択基準の観点から総合的に評価し、予算の範囲内で採択するものとする。

- (1) 実証事業の目的や内容が明確になっているか。
- (2) 実証事業で得た成果が、本県における未来技術の社会実装に貢献するか。
- (3) 本県の地域課題の解決や経済成長に資するか。
- (4) 実施・管理体制やスケジュールに無理がなく妥当か。
- (5) 事業に要する経費の内訳が、事業計画内容等に照らして妥当か。

（補助条件）

第5条 規則第6条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更（次条の軽微な変更を除く。）をする場合においては、様式第4によりあらかじめ知事の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、様式第5によりあらかじめ知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては速やかに様式第6により知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 知事は、第1号から前号に定めるもののほか、補助金の交付の目的を達成するために必要な条件を附すことがある。

（軽微な変更）

第6条 前条第1号における軽微な変更とは、補助事業に要する経費の20パーセント以内の減少となる事業の内容の変更をする場合をいう。

(状況報告)

第7条 規則第11条の規定による状況報告は、知事が別に定める期日現在における補助事業の遂行状況について、様式第7による報告書を翌月の10日までに、知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第8条 規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

提出すべき報告書の名称	様式	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
実証事業促進支援事業費補助金実績報告書	様式第8	1 補助事業実績書	様式第9	1	知事が別に定める日
		2 補助事業収支決算書	様式第10	1	
		3 支出明細書	様式第11	1	
		4 その他知事が必要と認める書類			

(補助金の請求)

第9条 規則第18条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

提出すべき請求書の名称	様式	請求書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
実証事業促進支援事業費補助金交付請求書	様式第12	1 交付決定通知書の写し	1	知事が別に定める日
		2 額の確定通知書の写し	1	
		3 その他知事が必要と認める書類	1	

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第10条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。

(帳簿の備付等)

第11条 補助事業者は、補助事業に係る経費について、その収支の事実を明確にした帳簿及び証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

附 則

- 1 この要領は、令和2(2020)年6月1日から適用する。
- 2 この要領は、令和3(2021)年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 前項の規定にかかわらず、この要領の失効前に交付の決定をなされた補助事業については、同項に規定する日後も、なおこの要領の規定の効力を有する。

附 則

- 1 この要領は、令和3(2021)年4月14日から適用する。
- 2 この要領は、令和6(2024)年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 前項の規定にかかわらず、この要領の失効前に交付の決定をなされた補助事業については、同項に規定する日後も、なおこの要領の規定の効力を有する。

附 則

- 1 この要領は、令和6(2024)年5月13日から適用する。
- 2 この要領は、令和8(2026)年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 前項の規定にかかわらず、この要領の失効前に交付の決定をなされた補助事業については、同項に規定する日後も、なおこの要領の規定の効力を有する。

別表 1

経費区分	内容
人件費	給与
実証事業実施費	原材料費、機械装置又は工具器具の借用・購入・試作・改良・据付け・修繕に要する経費、他者が所有する産業財産権の導入に要する経費、外注加工費
改装費	事務所・店舗・工場等の改装に係る工事費
事業運営費	会場借料、印刷製本費、資料購入費、通信運搬費、借料又は損料、調査研究費、消耗品費
その他の経費	上記に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

別表 2

経費区分	内容
実証事業に要する調査経費等	専門家謝金、旅費
その他の経費	上記に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費